

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,454,554	10,373,107	38,599,931
経常利益又は経常損失() (千円)	7,072	354,020	1,343,015
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	55,527	176,896	696,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,539	323,084	1,025,492
純資産額(千円)	27,831,763	28,696,232	28,535,882
総資産額(千円)	37,890,410	39,824,883	38,951,204
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	2.56	8.15	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.4	72.0	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第57期第1四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済に緊縮財政や金融引締めによる景気後退傾向が残るものの、米国での雇用環境の改善や個人消費の回復、新興国や資源国の個人消費の堅調な伸張等により、緩やかではありますが減速した状態を脱する兆しが見られます。

スポーツ用品業界においては、プロスポーツの隆盛に伴う観戦熱の高まりは感じられるものの、用品販売の面では需給バランスの混乱を克服するには至らず、厳しい状況が続いております。

また、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下傾向に歯止めが掛からず、急速な回復が期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、柔軟な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は103億73百万円（前年同四半期比9.7%増）と増加しました。広告宣伝費他販売経費の効率・効果を慎重に検討し削減を図った結果、営業利益は1億94百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）、為替差益及びロイヤリティ収入の増加により、経常利益は3億54百万円（前年同四半期は7百万円の経常損失）、四半期純利益は1億76百万円（前年同四半期は55百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、海外景気の回復と政府の物価安定施策の進捗等に伴い、徐々に企業や家計の消費マインドが回復してきましたが、スポーツ用品事業への波及は極めて限定的です。

当社では、伸び悩む日本での販売の中で、主力となるバドミントンの位置づけを再認識し、製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層からのさらなるご指名を頂けるよう努めました。

テニスでは、ソフトテニス、硬式テニスともにラケットの売上が伸び悩み、前年と同水準の売上に留まりました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して新製品の発売で対抗いたしましたが、ウェア、アクセサリ等が大幅に低迷し前年同四半期を下回りました。

その他の商品群では、ウォーキングシューズ、ウェア、バッグがやや低調な売上に終わりました。

当社では、販売費及び一般管理費に占める割合が高い広告宣伝費の効率・効果の見直しを計り削減に努めました。

この結果、売上高は90億36百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は39百万円の営業損失）となりました。

ロ．〔北米〕

北米市場は、雇用環境の改善や個人消費の回復が緩やかに進み、財政問題の回避も奏功して経済全体も回復に転じています。テニス、ゴルフの売上が前年割れとなりましたが、バドミントンの売上が大幅に伸張したため、総体的な業績は改善されました。

この結果、売上高は3億31百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比439.3%増）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、緊縮財政や金融引締めの影響で設備投資や個人消費に景気後退の傾向が残っています。ゴルフは苦戦しましたが、バドミントン、テニスとも売上は伸張しました。しかしながら、当地域では広告宣伝の先行実施により経費負担は重く業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は5億13百万円（前年同四半期比22.2%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

ニ．[アジア]

アジア市場は、旺盛な個人消費に牽引され堅調に推移していますが、新興国、資源国の輸出が一進一退の様相を呈し、一時の急成長に陰りが見られます。台湾国内ではゴルフは苦戦しておりますが、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しております。また、台湾で製造したバドミントン用品の輸出は、製品の値頃感から大幅な増加となり業績を力強く牽引しました。一方で中国ゴルフ販売会社では、新政権の施策や外交問題の影響から売上が停滞しております。

この結果、売上高は3億1百万円（前年同四半期比72.3%増）、営業利益は84百万円（前年同四半期比525.3%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は101億82百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は1億21百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」の開催を契機にトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億90百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は64百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,100	216,921	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,921	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,300	-	1,707,300	7.29
計	-	1,707,300	-	1,707,300	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,206,286	7,468,973
受取手形及び売掛金	9,731,183	9,807,637
商品及び製品	2,759,793	3,032,127
仕掛品	863,687	981,068
原材料及び貯蔵品	925,051	834,844
繰延税金資産	372,998	529,454
その他	1,332,624	2,572,084
貸倒引当金	50,849	58,793
流動資産合計	24,140,775	25,167,396
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,773,555	2,764,784
土地	7,490,859	7,501,412
その他(純額)	1,747,465	1,752,617
有形固定資産合計	12,011,880	12,018,815
無形固定資産	1,136,550	1,077,318
投資その他の資産		
投資有価証券	113,356	119,361
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	810,204	718,112
その他	241,828	227,171
貸倒引当金	3,392	3,292
投資その他の資産合計	1,661,997	1,561,352
固定資産合計	14,810,428	14,657,486
資産合計	38,951,204	39,824,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,956	2,671,128
未払金	1,055,624	1,388,853
短期借入金	822,942	824,146
未払法人税等	370,485	306,591
未払消費税等	81,412	38,874
賞与引当金	548,570	918,482
設備関係支払手形	22,176	-
その他	719,894	801,310
流動負債合計	6,004,061	6,949,387
固定負債		
退職給付引当金	2,192,556	2,051,653
役員退職慰労引当金	175,548	150,476
長期預り保証金	2,023,083	1,959,232
その他	20,071	17,900
固定負債合計	4,411,259	4,179,263
負債合計	10,415,321	11,128,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	18,232,388	18,246,550
自己株式	1,292,897	1,292,897
株主資本合計	29,129,530	29,143,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	9,809
為替換算調整勘定	628,861	486,547
その他の包括利益累計額合計	622,925	476,738
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	28,535,882	28,696,232
負債純資産合計	38,951,204	39,824,883

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,454,554	10,373,107
売上原価	5,534,014	6,322,105
売上総利益	3,920,540	4,051,002
販売費及び一般管理費	3,922,086	3,856,398
営業利益又は営業損失()	1,546	194,603
営業外収益		
受取利息	3,163	2,240
受取賃貸料	6,513	2,865
為替差益	-	68,376
受取ロイヤリティ	50,422	92,680
その他	7,283	4,240
営業外収益合計	67,383	170,404
営業外費用		
支払利息	7,362	6,225
売上割引	5,238	4,720
為替差損	59,414	-
その他	894	39
営業外費用合計	72,909	10,986
経常利益又は経常損失()	7,072	354,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,072	354,020
法人税、住民税及び事業税	94,695	241,184
法人税等調整額	46,240	64,060
法人税等合計	48,455	177,124
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,527	176,896
四半期純利益又は四半期純損失()	55,527	176,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,527	176,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,771	3,872
為替換算調整勘定	221,837	142,314
その他の包括利益合計	214,066	146,187
四半期包括利益	158,539	323,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,539	323,084
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	42,591千円	83,947千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	212,631千円	218,039千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金60千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,734	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,398,420	279,399	419,956	174,910	9,272,687	181,867	9,454,554	-	9,454,554
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457,045	1,157	237	693,641	1,152,081	20,103	1,172,185	1,172,185	-
計	8,855,466	280,556	420,194	868,552	10,424,769	201,970	10,626,739	1,172,185	9,454,554
セグメント利益 又は損失()	39,004	884	3,418	13,593	27,944	46,881	18,936	20,482	1,546

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 20,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,036,749	331,005	513,062	301,339	10,182,157	190,950	10,373,107	-	10,373,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	626,145	3,651	515	964,396	1,594,707	20,648	1,615,355	1,615,355	-
計	9,662,895	334,656	513,577	1,265,735	11,776,865	211,598	11,988,463	1,615,355	10,373,107
セグメント利益 又は損失()	42,336	4,771	10,800	84,992	121,299	64,155	185,455	9,148	194,603

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額9,148千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2.56円	8.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	55,527	176,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,527	176,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,693	21,697

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平野 満 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武井 雄次 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。